

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

3月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.1%減少の394,532円となった。
 主な産業別に前年同月比を見ると、製造業0.2%増加、情報通信業1.9%増加、卸売業、小売業2.5%増加となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.8%増加の351,716円となった。また、所定内給与は、同0.9%増加の326,032円となった。
 主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業0.2%減少、情報通信業2.1%増加、卸売業、小売業2.5%増加となった。
 実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比2.9%減少となった。

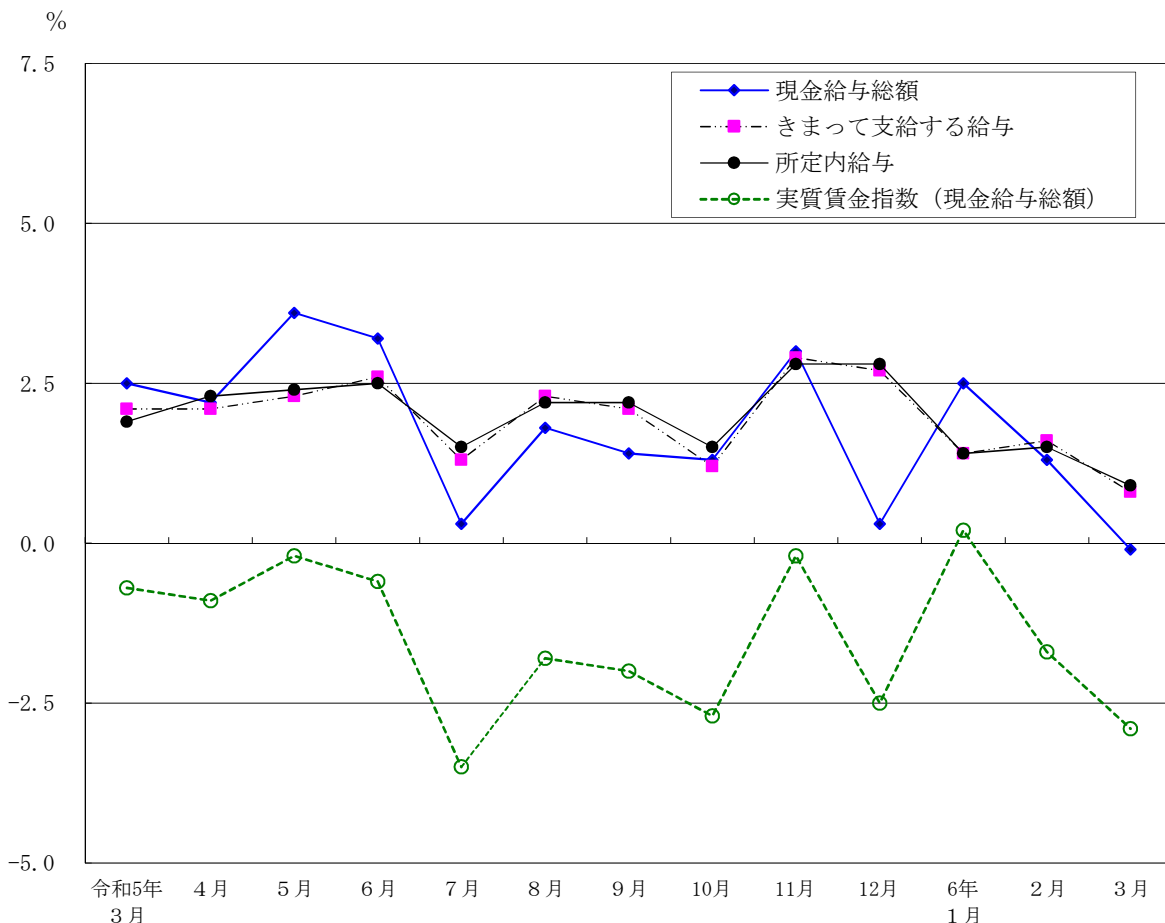
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

3月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比0.8%増加の443,121円となった。
 主な産業別に前年同月比を見ると、製造業2.2%増加、情報通信業1.7%増加、卸売業、小売業3.3%増加となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比1.3%増加の389,094円となった。また、所定内給与は、同1.2%増加の358,582円となった。
 主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業1.0%増加、情報通信業2.1%増加、卸売業、小売業2.5%増加となった。
 実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比2.2%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

令和6年3月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年同月比		前年同月比	所定内与 所給	前年同月比	所定外与 所給		
5人以上	調査産業計	394,532	-0.1	351,716	0.8	326,032	0.9	25,684	42,816
	鉱業，採石業，砂利採取業	638,494	×	635,343	×	589,954	×	45,389	3,151
	建設業	540,958	-1.3	450,278	2.4	415,043	3.6	35,235	90,680
	製造業	470,629	0.2	394,217	-0.2	369,355	0.2	24,862	76,412
	電気・ガス・熱供給・水道業	567,176	×	517,377	×	440,281	×	77,096	49,799
	情報通信業	481,254	1.9	424,853	2.1	383,891	1.6	40,962	56,401
	運輸業，郵便業	427,271	2.7	397,978	2.5	348,002	3.7	49,976	29,293
	卸売業，小売業	390,896	2.5	346,686	2.5	328,551	2.6	18,135	44,210
	金融業，保険業	551,052	0.7	466,502	-0.4	431,350	-0.7	35,152	84,550
	不動産業，物品賃貸業	418,872	2.9	398,079	4.3	368,761	4.3	29,318	20,793
	学術研究，専門・技術サービス業	553,938	-0.6	461,924	3.6	431,890	4.1	30,034	92,014
	宿泊業，飲食サービス業	208,698	-2.8	177,468	1.1	165,838	0.5	11,630	31,230
	生活関連サービス業，娯楽業	292,373	11.8	276,583	8.0	262,569	6.6	14,014	15,790
	教育，学習支援業	340,331	-9.7	308,021	-10.3	298,811	-10.3	9,210	32,310
	医療，福祉	301,757	-1.4	290,075	-2.1	270,717	-3.3	19,358	11,682
複合サービス事業	372,490	2.7	348,419	1.4	319,845	-0.1	28,574	24,071	
サービス業（他に分類されないもの）	307,723	-3.9	296,641	0.1	272,068	-0.3	24,573	11,082	
30人以上	調査産業計	443,121	0.8	389,094	1.3	358,582	1.2	30,512	54,027
	鉱業，採石業，砂利採取業	638,494	×	635,343	×	589,954	×	45,389	3,151
	建設業	598,552	5.8	479,889	1.9	439,813	2.9	40,076	118,663
	製造業	532,867	2.2	432,097	1.0	402,052	1.2	30,045	100,770
	電気・ガス・熱供給・水道業	580,737	×	524,189	×	445,728	×	78,461	56,548
	情報通信業	490,688	1.7	431,742	2.1	388,972	1.9	42,770	58,946
	運輸業，郵便業	449,673	6.1	415,234	5.5	360,428	6.7	54,806	34,439
	卸売業，小売業	463,657	3.3	399,240	2.5	376,833	3.1	22,407	64,417
	金融業，保険業	583,028	3.6	491,312	2.9	452,126	2.8	39,186	91,716
	不動産業，物品賃貸業	452,282	4.2	435,270	5.9	402,947	5.4	32,323	17,012
	学術研究，専門・技術サービス業	605,715	0.4	493,574	5.1	461,154	5.7	32,420	112,141
	宿泊業，飲食サービス業	320,007	-9.1	243,517	-4.6	228,362	-5.4	15,155	76,490
	生活関連サービス業，娯楽業	315,187	10.0	298,897	6.2	278,216	3.9	20,681	16,290
	教育，学習支援業	388,016	-8.0	351,524	-8.7	340,195	-8.8	11,329	36,492
	医療，福祉	333,999	-2.2	323,434	-3.2	297,362	-4.9	26,072	10,565
複合サービス事業	394,337	3.0	375,823	6.8	332,827	4.3	42,996	18,514	
サービス業（他に分類されないもの）	307,677	-4.1	295,599	-0.4	270,582	-0.4	25,017	12,078	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

2 労働時間

(1) 事業所規模 5人以上

3月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比4.2%減少の138.1時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比4.3%減少の125.8時間、所定外労働時間数は、同3.2%減少の12.3時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.1時間（前年同月比4.0%減少）、情報通信業17.9時間（同1.1%減少）、卸売業、小売業9.3時間（同1.1%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

3月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比4.9%減少の143.6時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比5.1%減少の129.6時間、所定外労働時間数は、同4.2%減少の14.0時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.8時間（前年同月比2.8%減少）、情報通信業18.6時間（同1.6%減少）、卸売業、小売業10.9時間（同6.0%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

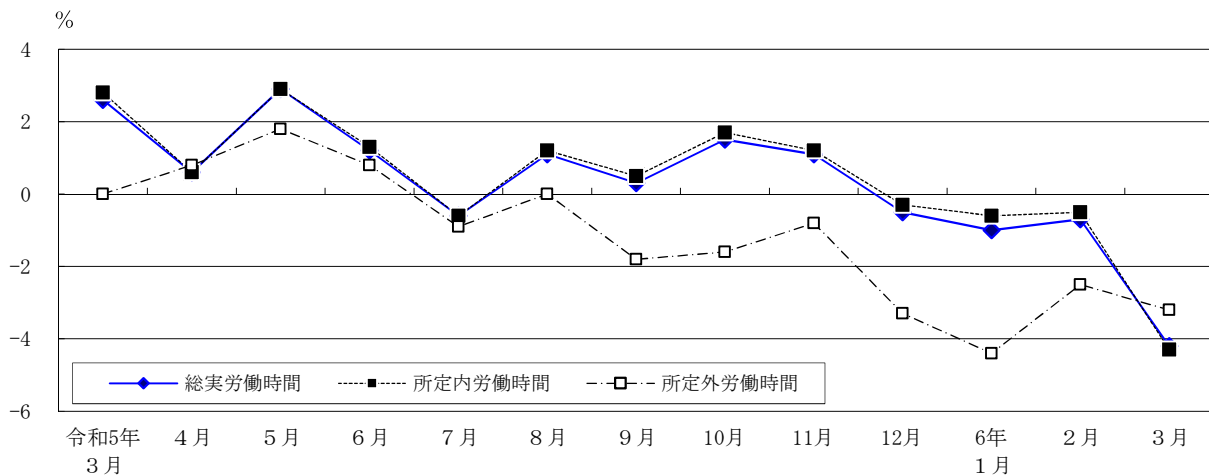
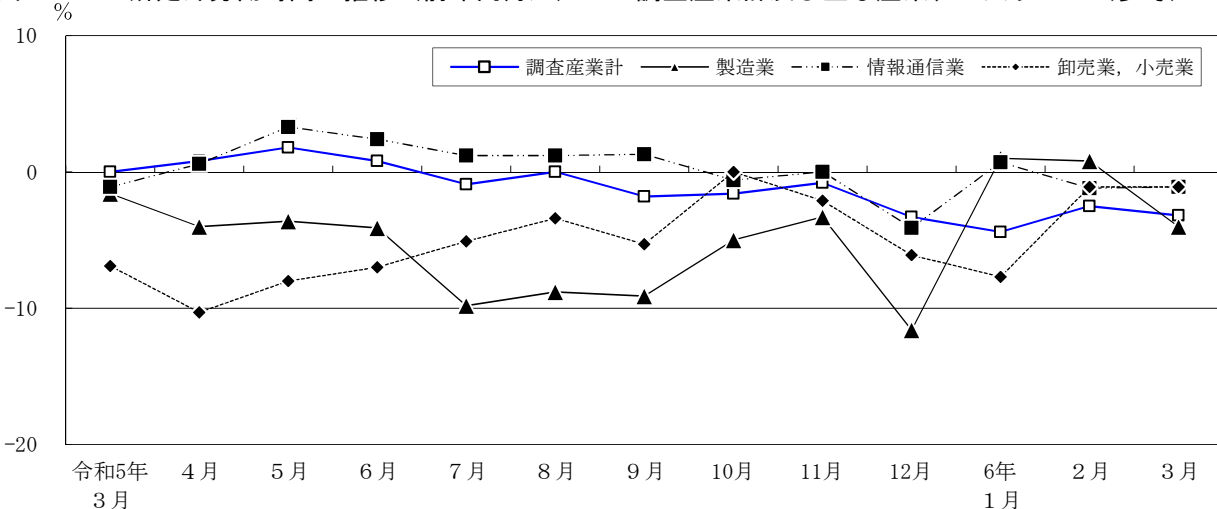


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.1	138.1	-4.2	125.8	-4.3	12.3	-3.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.5	157.9	×	135.2	×	22.7	×
	建 設 業	18.9	160.6	-4.6	143.3	-3.2	17.3	-15.2
	製 造 業	18.3	150.5	-3.1	138.4	-2.9	12.1	-4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	160.3	×	139.2	×	21.1	×
	情 報 通 信 業	18.2	155.9	-5.2	138.0	-5.6	17.9	-1.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.6	158.9	-2.7	140.4	-1.8	18.5	-9.8
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.2	135.9	-2.7	126.6	-2.8	9.3	-1.1
	金 融 業 ， 保 険 業	17.8	146.7	-7.1	129.4	-7.5	17.3	-4.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.0	147.7	-4.2	133.2	-4.5	14.5	-1.3
	学術研究，専門・技術サービス業	18.0	156.6	-5.5	138.7	-5.8	17.9	-2.7
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.3	97.4	-2.6	90.1	-2.7	7.3	-2.7
	生活関連サービス業，娯楽業	16.5	128.1	2.8	119.9	1.5	8.2	28.1
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.5	103.2	-14.8	97.0	-14.0	6.2	-26.2
医 療 ， 福 祉	16.0	122.5	-3.5	115.7	-4.1	6.8	7.9	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.3	149.1	-4.1	136.7	-5.3	12.4	10.8	
サービス業（他に分類されないもの）	17.5	141.0	-2.7	128.3	-2.8	12.7	-1.6	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	17.4	143.6	-4.9	129.6	-5.1	14.0	-4.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.5	157.9	×	135.2	×	22.7	×
	建 設 業	18.5	159.8	-6.5	140.0	-5.0	19.8	-15.3
	製 造 業	18.2	153.5	-2.7	139.7	-2.8	13.8	-2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	159.2	×	138.3	×	20.9	×
	情 報 通 信 業	18.1	156.1	-5.4	137.5	-5.9	18.6	-1.6
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.7	160.2	-1.0	140.8	-0.4	19.4	-5.3
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.6	142.8	-4.2	131.9	-4.1	10.9	-6.0
	金 融 業 ， 保 険 業	17.8	148.5	-5.8	129.3	-6.5	19.2	-0.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.1	147.7	-3.9	133.0	-4.2	14.7	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	18.3	159.0	-6.5	140.4	-6.4	18.6	-6.5
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.6	115.0	-2.9	105.2	-3.4	9.8	1.0
	生活関連サービス業，娯楽業	15.9	124.6	2.0	113.5	-0.2	11.1	30.6
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.9	109.9	-15.0	102.8	-13.8	7.1	-29.0
医 療 ， 福 祉	16.3	127.7	-5.5	119.5	-6.3	8.2	9.4	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.8	156.3	1.8	137.9	-0.6	18.4	23.4	
サービス業（他に分類されないもの）	17.3	140.1	-3.9	127.4	-4.1	12.7	-1.6	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

3月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比2.2%増加の8,471千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.7%増加、情報通信業1.6%増加、卸売業、小売業0.7%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.7ポイント上昇し、23.8%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

3月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.9%増加の6,131千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.1%増加、情報通信業1.9%増加、卸売業、小売業0.3%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.7ポイント上昇し、17.4%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）
%

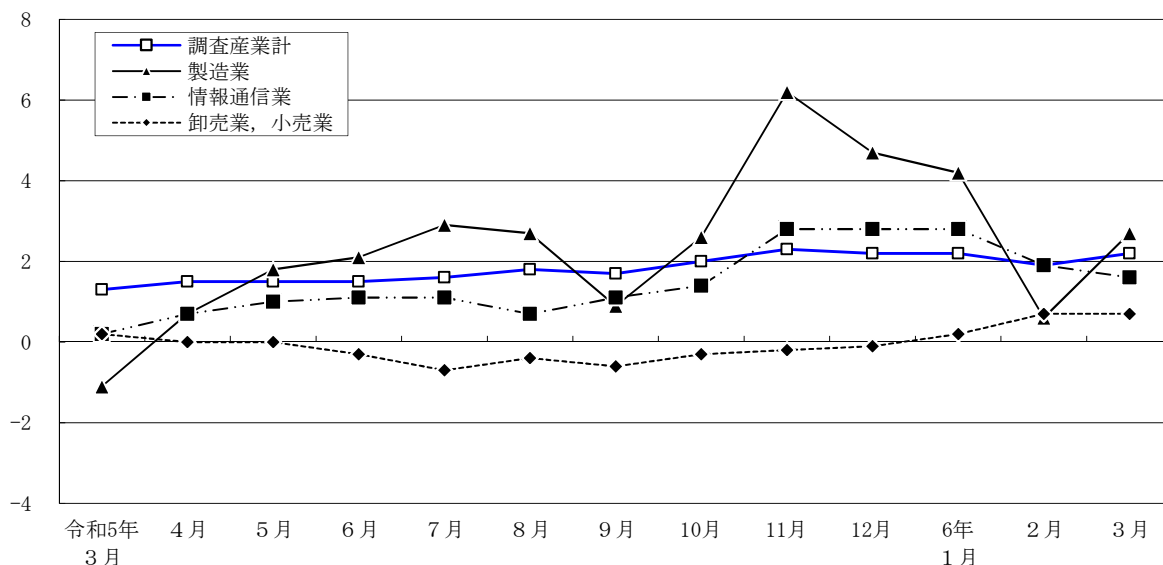
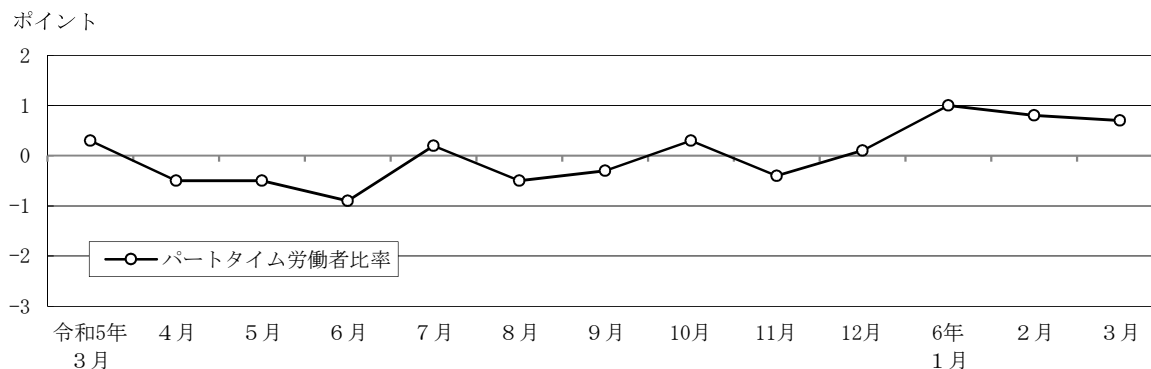


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）
ポイント



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,471,079	2.2	1.89	0.07	2.16	0.03	23.8	0.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,229	×	1.48	×	0.66	×	-	×
	建 設 業	376,385	2.1	0.90	-0.23	1.06	-0.10	4.1	-0.3
	製 造 業	439,680	2.7	0.54	-0.36	0.74	-0.21	10.2	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,011	×	1.58	×	5.16	×	1.6	×
	情 報 通 信 業	1,009,963	1.6	1.07	0.13	1.62	0.45	5.4	-0.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	422,883	1.0	1.19	-0.08	1.37	-0.67	10.7	0.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,649,322	0.7	1.72	0.05	1.79	-0.06	25.9	0.8
	金 融 業 ， 保 険 業	388,628	-2.8	0.91	0.01	1.13	-0.05	7.5	1.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	272,920	2.3	0.95	-0.17	1.26	-0.06	13.6	0.8
	学術研究，専門・技術サービス業	556,004	5.7	1.69	0.23	1.47	0.03	9.0	2.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	670,081	6.8	5.28	0.57	5.14	0.07	68.2	-2.0
	生活関連サービス業，娯楽業	231,866	1.8	3.24	0.38	2.71	0.06	36.6	-2.8
	教 育 ， 学 習 支 援 業	416,865	4.2	2.08	0.16	4.85	-1.16	39.6	7.7
医 療 ， 福 祉	872,183	0.5	1.90	0.23	2.33	0.61	36.1	1.3	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,594	-2.3	1.38	0.26	2.27	-0.31	19.4	1.0	
サービス業（他に分類されないもの）	1,096,465	2.9	2.37	0.00	2.19	0.28	26.3	-1.4	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,130,998	1.9	1.58	0.07	1.88	-0.12	17.4	0.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,229	×	1.48	×	0.66	×	-	×
	建 設 業	246,756	3.2	0.93	-0.16	1.35	0.32	2.9	1.3
	製 造 業	318,223	2.1	0.61	-0.06	0.67	-0.09	7.2	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,037	×	1.80	×	5.86	×	1.4	×
	情 報 通 信 業	908,196	1.9	1.05	0.15	1.51	0.53	5.2	0.0
	運 輸 業 ， 郵 便 業	353,726	0.9	1.35	0.09	1.25	-1.01	8.4	-1.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,061,245	-0.3	1.23	-0.01	1.32	-0.38	17.0	1.3
	金 融 業 ， 保 険 業	328,454	-2.5	0.78	0.04	0.97	-0.03	6.6	-0.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	202,734	4.6	0.84	-0.07	1.04	-0.20	10.0	-0.6
	学術研究，専門・技術サービス業	432,318	6.2	1.46	-0.36	1.42	-0.13	5.3	0.8
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	266,083	8.5	4.78	0.79	3.40	-1.19	49.3	-2.5
	生活関連サービス業，娯楽業	132,293	0.6	1.91	-1.02	2.17	-1.76	31.9	-2.4
	教 育 ， 学 習 支 援 業	321,820	2.9	1.48	0.06	5.22	-1.47	32.9	7.4
医 療 ， 福 祉	559,371	-0.4	1.62	0.34	2.35	0.52	31.6	3.3	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,215	-1.4	0.45	-0.40	2.17	-0.94	18.9	-0.3	
サービス業（他に分類されないもの）	947,298	3.2	2.64	0.02	2.30	0.11	26.7	-1.5	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。